

令和4年度

事業計画及び資金収支予算書

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

目 次

令和4年度事業計画

1. 事業方針	1
2. 重点目標	2
3. 重点事項	3
4. 事業概要	7

令和4年度資金収支予算書

1. 会計の区分一覧表	12
2. 資金収支予算書(法人全体)	13
3. 事業区分 資金収支予算内訳表	14
4. 社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表	15
5. 法人運営事業拠点区分 資金収支予算書	16
6. 福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書	18
7. 介護保険事業拠点区分 資金収支予算書	20
8. 障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書	22
9. 収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書	24

第2号議案

令和4年度

事業計画

令和4年度事業計画

1. 事業方針

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、人と人が互いに接触する機会が制限された結果、地域住民等による福祉活動やボランティア活動は休止や延期等活動の自粛を余儀なくされ、地域がつながり、「ふつうのくらしのしあわせ」を感じながら生活をする日常が失われたことにより、世代に関係なく社会的孤立に拍車をかけることになりました。さらに多くの産業で経済活動が滞り、休業や失業等により生活に困窮する人が急増するなど、様々な生活・福祉課題が複雑化・深刻化しています。

また、国においては2018年（平成30年）の改正社会福祉法により、地域共生社会の実現という理念が初めて打ち出され、市町村ごとの「包括的な支援体制づくりの整備」が規定されました。さらに、2021年（令和3年）には、地域共生社会の実現にむけた具体的な方策として「重層的支援体制整備事業」が創設されました。この「重層的体制整備事業」では「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を市町村の創意工夫により一体的に実施することが求められています。

制度や社会情勢が大きく変わるこのような状況の中でも、社会福祉協議会は地域福祉を推進する組織としての役割や機能を発揮するべく、各事業や活動、取り組みを的確に関連づけ、積極的かつ効果的に実践し展開していきます。また、コロナ禍において顕在化した新たな地域生活課題や生活困窮の問題への対応等、時代の変化に合わせた施策・事業の見直し等も図りつつ、本年度も「地域福祉推進計画」の基本理念である「**支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう**」の実現に向け、行政とも役割分担を図りながら、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進や喫緊の諸課題にも積極的に取り組んでいきます。

そのためには、社会福祉協議会職員は職員一人ひとりが地域福祉を取り巻く情勢を十分に認識した上で地域住民と一緒に活動し、柔軟で即時性のある対応に努めなければなりません。これまでのつながりを途切れさせない活動の工夫だけでなく、新たなつながりの形を生み出し、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助けあいながら暮らしていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、より一層専門性を高め、地域支援、個別支援活動に取り組むことを全職員の責務

とします。

介護保険事業等の取組みについては、制度の動向について充分認識するとともに、多職種との連携のあり方や業務の効率化、職員の働きやすい環境を整えることなどにより、これまで以上に質の高い福祉人材の確保と、地域の中でその人らしい暮らしを支える質の高い福祉サービスを提供していくために、継続的かつ安定的な経営を基本としてサービスの向上に励んでまいります。

また、地域福祉の必要性や社会福祉協議会事業等について市民の方々に理解していただくため、小地域座談(研修)会の開催を積極的に呼びかけるとともに、ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等の広報活動の内容については、定期的かつタイムリーな情報発信に努めます。

2. 重点目標

『支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう』

第2次地域福祉推進計画において、「支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう」を基本理念に掲げております。地域福祉の推進には、個人、地域社会、行政が、「地域に住む一人ひとりが努力すること(自助)」、「住民同士やボランティア等による地域での助けあい・支えあい(共助)」、「行政などによる公的な制度・サービスによる支援(公助)」といった、役割を果たしながら連携・協力していくことが必要不可欠となります。社会福祉協議会では、主に「共助」の充実に向けた取り組みを中心として、地域福祉を推進していくことを目指すものであります。

3. 重点事項

令和4年度は「第2次地域福祉推進計画」及び「中間見直し書」の着実な推進を図るため、次の「重点事項」の推進に取り組んでまいります。

(1) 第2次地域福祉推進計画の推進

住民主体を基本とし、誰もが住み慣れた地域で安全安心に暮らし続けられるまちづくりを目指すために策定した第2次地域福祉推進計画及び中間見直し書について、計画の進捗状況や新たな福祉課題への対応等を検証・検討し、理事会・評議員会において計画の進行管理を行い、着実に推進します。

本年度は第2次地域福祉推進計画の最終年度になります。第2次計画及び中間見直し書の評価、検証を行うと共に、策定委員会を設置し、地区別懇談会等を実施して住民のニーズ把握を行うなど、令和5年度からの5か年計画である第3次地域福祉推進計画を策定します。

(2) 社会福祉協議会の体制強化

地域福祉推進の中心的な役割を担う組織として、社会福祉協議会の目的・意義や活動等の積極的な周知・啓発を進めるとともに、役職員全体で事業の成果・課題の共有を図り、社会福祉情勢に関する研修の充実を通じた組織体制の強化を進めます。

財源面においては、共同募金の配分額は微増したものの、善意銀行預託金の増が見込めず、財源的に非常に厳しい状況が続いております。特に貸衣裳事業においては新型コロナウイルスの影響により、大幅な減収が続いています。事務改善によるコスト削減や事業見直しによる効果的な予算運用、財源の適切な配分、補助・助成事業の見直し等、効果的な事務執行を図るとともに、その使途や経費の透明性に努めます。

(3) 福祉への関心の向上

「あこう社協だより」等の機関紙の発行や「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）」「ホームページ」「各種相談事業」「各種講座」「各種つどい」等を通じて、市民一人ひとりの福祉への関心を高め、福祉を身近なものとして感じてもらえるように、あらゆる機会を活用して福祉に関する意識づくりを進めます。

(4) 地域福祉の充実強化

生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを配置することにより、地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進することで、協議体設置に向けた支援・検討を行います。

援助を必要とする様々な人たちが住み慣れた家庭や地域でいつまでも安心して暮らせるよう、民生委員・児童委員をはじめ、関係者やまちづくり連絡（推進）協議会との連携を十分に図り、地域全体で支援していきます。住民主体による福祉のまちづくりを支援するための「ふれあい・いきいきサロン」をはじめとする地域での交流の場づくりや、ちょっとした困りごとに対応する「地域の困りごと応援隊事業」、小地域での新たな世代間交流事業への助成を行う「三世代交流事業」については継続して実施します。

支えあう小地域福祉活動の推進のための「パートナーサービスモデル事業」は、従来の助けあい活動に加え、見守り活動や啓発、協議活動、交流活動など助成対象活動の拡充及び見直しを行い、「福祉ネットワーク事業」として拡充し実施地区を呼びかけます。また、地域住民同士のつながりづくりや助けあいについて、新たな活動を実施する団体の活動へ助成を行う「地域のつながりづくり応援助成事業」を新たに実施します。

また、関係団体や企業と協働し、フードドライブの活動を普及させることにより、集まった食材を必要としている個人や団体に届ける「フードドライブ推進事業」を新たに実施します。

市内の社会福祉法人と連携・協働し、社会福祉法人連絡協議会による、地域における公益的な取組みを継続して推進します。

(5) 在宅福祉サービスの積極的な展開

高齢者自身の社会参加活動を推進し、健康増進と介護予防を図ることを目的とした「介護支援ボランティアポイント制度事業」は対象年齢を65歳以上から40歳以上に引き下げ、中年齢層や子育てを終えた方等の社会参加・就労的活動、介護現場での更なる活躍を支援し、介護人材の裾野を広げます。

また、ひとり暮らし老人や高齢者世帯等に対する地域での見守り・支えあい事業として実施している「友愛訪問」や「給食サービス」、自力では外出が困難な高齢者、重度身体障がい者に対する車いす車両を使用して通院支援

を実施している「移送サービス」等の在宅福祉サービスについては、継続して実施します。

男性介護者等による当事者組織の立ち上げについては、引き続き検討・支援を行います。

(6) 児童福祉活動の充実

母子・父子家庭等に給食サービスを提供する「ひとり親家庭サポート事業」、おもちゃの貸出しや修理・手作りおもちゃ教室等の「おもちゃライブラリー事業」、子どもの日に市内の保育所等を訪問してプレゼントする「児童福祉施設訪問事業」、児童扶養手当受給者を対象とした「ひとり親家庭ランドセル購入助成事業」「ひとり親家庭中学生体操服等購入助成事業」、学生服や体操服を必要な方に無料で配布する「学生服等リユース事業」を継続して実施し、子育て支援の促進を図ります。

(7) ボランティア活動及び福祉教育の積極的な推進

ボランティアセンターとしての機能の充実と強化を図るため、啓発、普及活動を推進するほか、市民が積極的にボランティア活動に参加できるような養成研修事業の開催、並びにボランティア活動の活性化に向けた情報提供やボランティア団体への活動支援等を通して、ボランティアの裾野の拡大に努めます。

また、次世代育成のための福祉教育を進めるため、「福祉協力校指定事業」を通じて、計画的で継続的な福祉教育の実践、一層の充実を図ります。

なお、近年多発する自然災害時等の救援活動体制の整備を図るため、災害ボランティア養成講座や防災士資格取得助成を継続実施して災害ボランティア登録を推進し、災害時には円滑に支援活動ができる備えを行うとともに、災害時備品の確保にも努めます。また、新たに感染症対策に対応した災害ボランティアセンター開設訓練の実施やマニュアルの見直しを行います。

(8) 相談支援機能の充実

日常生活上の困りごとは、複雑・多様化しつつありますが、住民に最も近い身近な相談窓口として「心配ごと相談所」を開設し、市民一人ひとりの福祉や生活に関する不安・悩みやニーズ等にきめ細かに対応します。開設日については、近年の利用状況を鑑み第2・5水曜日は休止します。

また、判断能力が十分でない方が地域において自立した生活が送れるための「福祉サービス利用援助事業」の充実、「生活困窮者支援事業」を行うことにより、市民が安心できる相談・生活支援に努めます。

「生活福祉資金貸付事業」においては、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方を対象とした貸付制度の借受人に対してアンケート調査を実施し、生活状況の把握と合わせて償還指導等を行い、継続した相談支援を展開します。

また、西播磨4市3町が共同で設置している「西播磨成年後見支援センター」と連携を密にし、行政と協力して成年後見制度を必要とする方をサポートしていきます。

「ひきこもり支援事業」では、ひきこもり状態にある方や家族等の居場所の開設日を従来の週3日から週5日間に拡充します。社会福祉課相談窓口「え〜る」や、赤穂防災士の会他団体等と協働することで、居場所のより一層の有効活用を図ります。また、ひきこもりに対する理解を広げるため、ひきこもり啓発講座を実施します。

(9) 総合福祉会館運営事業の円滑な推進

総合福祉会館について、令和3年度から令和5年度まで指定管理者として指定を受け管理運営を行います。

市民の福祉増進を図る活動拠点施設としての設置目的に沿った適切な管理運営と経費の効率化に努めます。

(10) 介護保険事業等の安定した経営体制の確立

介護保険事業及び障がい者総合支援事業においては、制度改正への円滑な対応をはじめとして、効果的・効率的な事業実施を進め、安定した経営を行います。また、信頼される事業所としての役割を果たせるよう、介護専門職の安定的な確保や職員体制の充実を進めるとともに資質の向上に努めます。更に、介護職員処遇改善支援金を活用し処遇改善を行うこと等により職員の士気を高め、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

相談支援事業については、本年度から相談支援専門員を専従として配置します。障がいのある人やそのご家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、関係機関との連絡調整、サービス等利用計画の作成等を行い、新規利用者を積極的に受け入れます。

4. 事業概要

●新規 ◎拡充 ☆共募配分金事業

事業名	事業内容
(1) 社会福祉協議会の体制強化	
役職員研修等の実施	地域福祉推進、介護保険事業等の研修強化を図る
介護保険事業等体制の確立	利用者に信頼される事業所づくりを目指し、質の向上を図る
自主財源の確保	賛助会費、共同募金配分金、善意銀行、貸衣裳事業収入の確保を図る
●☆地域福祉推進計画策定	令和5年度からの5か年計画である第3次地域福祉推進計画を策定 (3,580千円)
職員退職手当の積立	職員退職手当積立金 (5,633千円)
(2) 福祉への関心の向上	
☆広報活動の充実	「あこう社協だより」の発行(年12回、8ページ)、ホームページの運用管理、SNSによる情報発信 (2,592千円)
福祉のつどいの開催	「善意の日」にちなみ開催。社会福祉に貢献した人の表彰、講演会の実施 (1,033千円)
☆市民福祉講座の開催	福祉の現状や情報の提供等。市民の関心や興味を促し、啓発・啓蒙を行う (460千円)
☆障がい者福祉大会の開催	「障がい者週間」にちなみ開催。福祉作文の表彰、講演会の実施 (178千円)
(3) 地域福祉の充実強化	
☆三世代愛のつどい	歳末たすけあい「三世代交流もちつき大会」の実施 (2,708千円)
☆三世代交流事業	三世代交流事業を実施する団体を募集、助成 (3年限度、上限3万円、2年目2万円、3年目1万円) (170千円)
☆レクリエーション用品等貸出事業	レクリエーション用品を貸出しすることにより福祉活動を促進 (50千円)
☆ほのぼの福祉事業	福祉作文を募集、障がい者福祉大会の席上で表彰 (335千円)

☆介護者の会育成・支援	寝たきり・認知症老人、在宅重度障がい者の介護者の会の育成・支援（ミニ宅老含む） (285千円)
☆介護特別食	毎週月・木曜日の昼食に介護特別食を調理、配食 (2,382千円)
☆小地域福祉活動推進事業	まちづくり連絡（推進）協議会単位で小地域活動を推進、地域福祉の充実を図る（リーダー研修会、小地域座談会、長寿ふれあい助成金外） (1,515千円)
◎生活支援コーディネーター配置	地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進するため2名配置、協議体設置に向けた支援、検討 (7,510千円)
☆地域の困りごと応援隊	ちょっとした困りごとを抱える支援の必要な人に対して、生活支援サポーターを派遣し支援を行うことで、地域のたすけあい活動の推進を図る (60千円)
☆ふれあい・いきいきサロン	地域の様々な人たちが気軽に集えるサロンの設置、運営を支援（5年以上3万円、5年未満2.5万円、月2回以上開催1万円追加）ミニサロン助成（5名以上年4回以上1万円）、お試しサロンの開催 (1,389千円)
共同募金活動協力費	共同募金会への啓発費用、職員賃金 (2,400千円)
◎☆パートナーサービスモデル事業	従来の支えあい活動に加え、協議や啓発活動実施団体も対象とする「福祉ネットワーク事業」へ事業を拡充及び見直し (640千円)
☆生活困窮者支援事業	生活困窮者への緊急的支援物資（食糧等）の提供、日常生活に必要な最低限度の日用品の提供 (120千円)
◎ひきこもり支援事業	ひきこもり状態にある方・家族の居場所の開設、啓発講座の実施、相談の受付、支援の調整 (4,362千円)
◎当事者組織支援事業	男性介護者の会（当事者組織）の立ち上げについて検討、支援 (27千円)
●フードドライブ推進事業	市内でフードドライブを普及させ、集まった食材を必要としている個人や団体に届ける (60千円)
●☆地域のつながりづくり応援助成事業	地域住民同士のつながりづくりや助けあいについて、新たな活動を実施する団体へ助成（上限5万円） (215千円)

(4) 在宅福祉サービスの推進

☆給食サービス	ひとり暮らし老人世帯等に地域福祉推進連絡会などが給食サービスを実施 (4,925 千円)
☆友愛訪問活動	ひとり暮らし老人世帯等にまちづくり連絡(推進)協議会等が友愛訪問を実施 (3,270 千円)
福祉用具貸与	車いす、ポータブルトイレ、歩行器の貸出 (132 千円)
☆移送サービス	常時車いすを必要とする在宅障がい者、要介護高齢者等の通院支援 (865 千円)

(5) 老人福祉の推進

☆敬老行事	最高齢者・最高齢夫婦・100歳到達者に祝金、84歳に記念写真贈呈 (3,065 千円)
◎介護支援ボランティアポイント制度	40歳以上の方の社会参加活動を促進し、健康増進と介護予防を図る (1,030 千円)

(6) 児童福祉活動の推進

☆児童福祉施設訪問	保育所等児童福祉施設に入所の子どもへ「子どもの日」のプレゼントを贈る (219 千円)
☆ひとり親家庭サポート	ひとり親家庭などを対象に給食サービスを実施 (135 千円)
☆ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭にランドセル購入費用を助成(上限2万円) (362 千円)
☆ひとり親家庭中学生体操服等購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に中学入学時の学生服・体操服購入費用を助成(上限1.5万円) (363 千円)
☆おもちゃライブラリー	子どもの健全育成を図るための催しや、おもちゃ遊びとおもちゃの貸出し (114 千円)
学生服等リユース事業	サイズが合わなかったり、卒業して着なくなった学生服や体操服を必要な方に無料で配布 (40 千円)

(7) 障がい者(児)福祉の推進

☆在宅重度心身障がい者(児)激励	遠出の少ない在宅重度障がい者(児)が、旅行を通して交流を深め、自立意欲を培う (375 千円)
視覚障がい者支援	視覚障がい者の点字用具等の資材整備 (132 千円)

心身障がい者スポーツ助成	グラウンドゴルフ大会への助成 (50 千円)
--------------	---------------------------

(8) 福祉を高める運動の推進

要保護等世帯助成	要保護等世帯児童生徒への修学旅行小遣いの助成 (479 千円)
災害見舞金	家屋が全焼、全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給（一世帯 2 万円） (100 千円)

(9) 歳末たすけあい募金配分金

★歳末たすけあい募金配分金	児童・障がい者・老人福祉施設入所者への見舞金、要保護等世帯児童生徒へのお年玉、正月短期里子事業助けあい金等 (1,400 千円)
---------------	---

(10) ボランティア活動及び福祉教育の推進

ボランティアセンター運営	ボランティアコーディネーターによるボランティア相談の受付と運営 (2,879 千円)
ボランティア協会助成	ボランティア協会の活動助成 (700 千円)
★ボランティア活動推進	ボランティアセンター登録グループへの運営費及び活動費の助成等 (563 千円)
★ボランティア養成講座	各種ボランティア講座等の開催 (130 千円)
◎★災害ボランティアセンター	災害救援活動マニュアルに沿った訓練と災害ボランティアの募集登録及び研修を行う。防災士資格取得助成、赤穂防災士の会助成 (230 千円)
フクシふれあいまつり	ボランティア協会との共催事業、一般市民へのボランティア意識の高揚を図るために実施 (270 千円)
★福祉協力校の育成	小中高校に助成を行い、ボランティア活動や福祉教育の推進 (1,400 千円)

(11) 心配ごと相談所の開設

★心配ごと相談所	日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助（弁護士・一般・こころの相談） (1,129 千円)
----------	---

(12) 福祉サービス利用援助事業

福祉サービス利用援助事業	福祉サービスの契約や利用などを行うことが困難な高齢者、障がい者を援助 (2,684 千円)
--------------	--

(13) 資金貸付事業

友愛基金貸付制度	生活つなぎ資金のための友愛基金の貸付 (上限3万円) (155千円)
◎生活福祉資金貸付制度	低所得者等の世帯の経済的自立と安定した生活を図るための資金貸付(県社協事業) (390千円)

(14) 善意銀行の運営

善意銀行運営事業	市民からの預託金を社協事業の活動費とする (1,227千円)
----------	-----------------------------------

(15) 受託事業の実施

総合福祉会館の管理運営	指定管理者として、総合福祉会館の管理運営を行う (18,295千円)
-------------	---------------------------------------

(16) 福祉団体への助成

各種団体助成	各種団体に対し、福祉活動を実施するための活動費の助成 (386千円)
各種負担金	県社協への負担金のほか、各種協議会等の負担金 (350千円)

(17) 介護保険事業

訪問介護事業	ホームヘルパーの派遣による生活援助・身体介護 (58,559千円)
居宅介護支援事業	ケアマネジャーによる居宅介護支援計画(ケアプラン)の作成 (26,913千円)

(18) 障がい者総合支援事業

居宅等介護事業	ホームヘルパーの派遣による障がい者の介護・家事・同行援護・移動支援 (50,583千円)
◎相談支援事業	相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成 (5,874千円)

(19) 収益事業

生活改善(貸衣裳)事業	生活改善事業として衣裳の貸付 (6,858千円)
-------------	--------------------------

第3号議案

令和4年度

資金収支予算書

赤穂市社会福祉協議会 会計区分一覧表

会計単位(総括)	事業区分	番号	拠点区分	番号	サービス区分	番号	内部管理(サービス区分の細分化)
一般会計	社会福祉事業	1	法人運営事業	1	事務局運営事業	1	事務局運営
						2	職員退職積立金
						3	理事会・評議員会・委員会等
						4	地域福祉推進計画策定
						5	広報・ホームページ
						6	福祉のつどい
						7	市民福祉講座
						8	障がい者福祉大会
		2	総合福祉会館管理運営事業	1	総合福祉会館管理運営		
		2	福祉活動推進事業	1	地域福祉活動推進事業	1	三世代愛のつどい
						2	三世代交流事業
						3	レクリエーション用品等貸出事業
						4	ほのぼの福祉事業
						5	介護者の会支援事業
						6	介護者の会ミニ宅老
						7	介護特別食
						8	小地域福祉推進事業
						9	生活支援コーディネーター設置事業
						10	地域の困りごと応援隊事業
						11	いきいきサロン
						12	共同募金活動協力事業
						13	福祉協力校育成事業
						14	パートナーサービス事業
						15	生活困窮者支援事業
						16	ひきこもり支援事業
						17	当事者組織支援事業
						18	フードドライブ推進事業
						19	地域のつながりづくり応援事業
						20	給食サービス事業
						21	友愛訪問活動事業
						22	福祉用具貸与事業
						23	移送サービス事業
						24	児童福祉施設訪問事業
25	ひとり親家庭サポート事業						
26	ひとり親家庭ランドセル購入助成事業						
27	ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業						
28	おもちゃライブラリー						
29	学生服等リユース事業						
30	敬老事業						
31	介護支援ボランティアポイント制度事業						
32	心身障がい者(児) 激励事業						
33	視覚障がい者支援事業						
34	要保護世帯等激励事業						
35	災害見舞金						
36	福祉諸団体助成事業						
2	共同募金配分金事業	1	一般募金配分金事業				
		2	歳末たすけあい配分金事業				
3	ボランティアセンター活動事業	1	ボランティアセンター運営事業				
		2	ボランティア養成事業				
		3	ボランティア活動推進事業				
		4	フクシふれあいまつり				
		5	災害ボランティアセンター				
4	心配ごと相談事業	1	心配ごと相談事業				
5	福祉サービス利用援助事業	1	福祉サービス利用援助事業				
6	資金貸付事業	1	友愛基金貸付事業				
		2	生活福祉資金貸付事業				
7	善意銀行運営事業	1	善意銀行運営事業				
3	介護保険事業	1	訪問介護事業				
		2	居宅介護支援事業				
4	障がい者総合支援事業	1	居宅等介護事業				
		2	相談支援事業				
5	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業				
		1	貸衣裳事業				
収益事業	5	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業			

資金収支予算書（法人全体）

（自）令和 4年 4月 1日

（至）令和 5年 3月31日

（単位：千円）

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
会費収入	1,260	1,220	40	
寄付金収入	1,200	1,500	△ 300	
経常経費補助金収入	42,206	41,742	464	
受託金収入	32,778	32,156	622	
貸付事業収入	60	60	0	
事業収入	9,313	9,574	△ 261	
介護保険事業収入	79,025	77,727	1,298	
障害福祉サービス等事業収入	50,773	49,307	1,466	
受取利息配当金収入	145	194	△ 49	
その他の収入	122	111	11	
事業活動収入計(1)	216,882	213,591	3,291	
人件費支出	167,480	156,509	10,971	
事業費支出	29,342	27,312	2,030	
事務費支出	21,835	21,422	413	
貸付事業支出	150	150	0	
助成金支出	22,047	22,723	△ 676	
事業活動支出計(2)	240,854	228,116	12,738	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 23,972	△ 14,525	△ 9,447	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	400	1,244	△ 844	
施設整備等支出計(5)	400	1,244	△ 844	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400	△ 1,244	844	
<その他の活動による収支>				
積立資産取崩収入	2,500	2,900	△ 400	
その他の活動による収入	4,246	1	4,245	
その他の活動収入計(7)	6,746	2,901	3,845	
積立資産支出	25	1	24	
その他の活動による支出	5,633	5,450	183	
その他の活動支出計(8)	5,658	5,451	207	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,088	△ 2,550	3,638	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 23,284	△ 18,319	△ 4,965	
前期末支払資金残高(12)	74,894	82,375	△ 7,481	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	51,610	64,056	△ 12,446	

事業区分 資金収支予算内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	社会福祉 事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
<事業活動による収支>					
会費収入	1,260	0	1,260	0	1,260
寄付金収入	1,200	0	1,200	0	1,200
経常経費補助金収入	42,206	0	42,206	0	42,206
受託金収入	32,778	0	32,778	0	32,778
貸付事業収入	60	0	60	0	60
事業収入	3,472	5,841	9,313	0	9,313
介護保険事業収入	79,025	0	79,025	0	79,025
障害福祉サービス等事業収入	50,773	0	50,773	0	50,773
受取利息配当金収入	144	1	145	0	145
その他の収入	121	1	122	0	122
事業活動収入計(1)	211,039	5,843	216,882	0	216,882
人件費支出	163,089	4,391	167,480	0	167,480
事業費支出	27,358	1,984	29,342	0	29,342
事務費支出	21,752	83	21,835	0	21,835
貸付事業支出	150	0	150	0	150
助成金支出	22,047	0	22,047	0	22,047
事業活動支出計(2)	234,396	6,458	240,854	0	240,854
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 23,357	△ 615	△ 23,972	0	△ 23,972
<施設整備等による収支>					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	400	400	0	400
施設整備等支出計(5)	0	400	400	0	400
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 400	△ 400	0	△ 400
<その他の活動による収支>					
積立資産取崩収入	1,700	800	2,500	0	2,500
その他の活動による収入	4,246	0	4,246	0	4,246
その他の活動収入計(7)	5,946	800	6,746	0	6,746
積立資産支出	25	0	25	0	25
その他の活動による支出	5,633	0	5,633	0	5,633
その他の活動支出計(8)	5,658	0	5,658	0	5,658
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	288	800	1,088	0	1,088
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 23,069	△ 215	△ 23,284	0	△ 23,284
前期末支払資金残高(12)	70,321	4,573	74,894	0	74,894
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	47,252	4,358	51,610	0	51,610

社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日

(至) 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
<事業活動による収支>							
会費収入	1,260	0	0	0	1,260	0	1,260
寄付金収入	0	1,200	0	0	1,200	0	1,200
経常経費補助金収入	18,754	23,452	0	0	42,206	0	42,206
受託金収入	18,500	14,278	0	0	32,778	0	32,778
貸付事業収入	0	60	0	0	60	0	60
事業収入	100	3,372	0	0	3,472	0	3,472
介護保険事業収入	0	0	79,025	0	79,025	0	79,025
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	50,773	50,773	0	50,773
受取利息配当金収入	8	3	127	6	144	0	144
その他の収入	110	0	11	0	121	0	121
事業活動収入計(1)	38,732	42,365	79,163	50,779	211,039	0	211,039
人件費支出	33,643	17,247	73,430	38,769	163,089	0	163,089
事業費支出	4,903	15,019	5,370	2,066	27,358	0	27,358
事務費支出	19,609	300	1,399	444	21,752	0	21,752
貸付事業支出	0	150	0	0	150	0	150
助成金支出	400	21,639	6	2	22,047	0	22,047
事業活動支出計(2)	58,555	54,355	80,205	41,281	234,396	0	234,396
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 19,823	△ 11,990	△ 1,042	9,498	△ 23,357	0	△ 23,357
<施設整備等による収支>							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
<その他の活動による収支>							
積立資産取崩収入	1,700	0	0	0	1,700	0	1,700
拠点区分間繰入金収入	14,490	6,700	0	0	21,190	21,190	0
その他の活動による収入	4,246	0	0	0	4,246	0	4,246
その他の活動収入計(7)	20,436	6,700	0	0	27,136	21,190	5,946
積立資産支出	0	1	24	0	25	0	25
拠点区分間繰入金支出	0	771	5,243	15,176	21,190	21,190	0
その他の活動による支出	5,633	0	0	0	5,633	0	5,633
その他の活動支出計(8)	5,633	772	5,267	15,176	26,848	21,190	5,658
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,803	5,928	△ 5,267	△ 15,176	288	0	288
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,020	△ 6,062	△ 6,309	△ 5,678	△ 23,069	0	△ 23,069
前期末支払資金残高(12)	5,095	6,415	29,107	29,704	70,321	0	70,321
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	75	353	22,798	24,026	47,252	0	47,252

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日

(至) 令和 5年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
会費収入	1,260	1,220	40	
賛助会費収入	1,260	1,220	40	
個人会費収入	560	520	40	1口2,000円(一般会費1口500円)
法人会費収入	700	700	0	1口5,000円
経常経費補助金収入	18,754	18,355	399	
市補助金収入	18,754	18,355	399	
社会福祉活動専門員設置事業補助金収入	6,822	6,712	110	人件費補助
地域福祉活動促進事業補助金収入	10,805	10,479	326	人件費補助
社会福祉事業補助金収入	332	369	△ 37	福祉のつどい他事業補助
指定管理消費税補助金収入	795	795	0	
受託金収入	18,500	18,500	0	
市受託金収入	17,500	17,500	0	
総合福祉会館管理受託金収入	17,500	17,500	0	指定管理者受託金収入
県社協受託金収入	1,000	1,000	0	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	1,000	1,000	0	ボランティア活動助成
事業収入	100	100	0	
参加費収入	100	100	0	市民福祉講座参加費
受取利息配当金収入	8	13	△ 5	
受取利息配当金収入	8	13	△ 5	
その他の収入	110	100	10	
受入研修費収入	100	0	100	実習生受入
雑収入	10	100	△ 90	
雑収入	10	100	△ 90	
事業活動収入計(1)	38,732	38,288	444	
人件費支出	33,643	28,260	5,383	
役員報酬支出	1,095	1,095	0	役員等報酬
職員給料支出	14,761	14,109	652	常勤職員
職員賞与支出	6,666	6,572	94	"
非常勤給与支出	2,193	2,041	152	非常勤職員
退職給付支出	4,246	1	4,245	常勤職員
法定福利費支出	4,682	4,442	240	社会保険料他
事業費支出	4,903	1,759	3,144	
諸謝金支出	736	308	428	講師・委員謝礼
旅費交通費支出	52	50	2	会議等出席旅費
研修研究費支出	15	15	0	研修会出席旅費
参加費支出	14	13	1	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	125	53	72	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	5	20	△ 15	封筒印刷
通信運搬費支出	45	32	13	郵送料
会議費支出	78	35	43	講師賄他
広報費支出	730	858	△ 128	広報印刷代
業務委託費支出	2,735	60	2,675	推進計画、チラシ折込料
手数料支出	6	10	△ 4	白布クリーニング代
賃借料支出	172	140	32	会場使用料
租税公課支出	1	1	0	印紙代
保守料支出	111	111	0	ホームページ保守管理
渉外費支出	78	53	25	ふくしの人表彰盾
事務費支出	19,609	19,272	337	
福利厚生費支出	90	96	△ 6	健康診断料他
職員被服費支出	44	61	△ 17	制服代

(単位:千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
諸謝金支出	10	10	0	講師謝礼
旅費交通費支出	96	96	0	役職員会議等出席旅費
研修研究費支出	154	171	△ 17	役職員研修会出席旅費
参加費支出	95	95	0	会議研修等参加費
事務消耗品費支出	450	620	△ 170	事務消耗品
印刷製本費支出	110	110	0	封筒他
水道光熱費支出	3,360	3,529	△ 169	福祉会館電気料金他
燃料費支出	30	30	0	事務所用灯油代
車輛費支出	337	256	81	
車輛費支出	248	180	68	任意保険料・車検代
車輛燃料費支出	89	76	13	車輛燃料費
修繕費支出	503	646	△ 143	福祉会館修繕他
通信運搬費支出	724	724	0	電話・FAX・郵送料他
会議費支出	46	48	△ 2	会議賄
広報費支出	63	63	0	広告料
業務委託費支出	7,595	7,415	180	福祉会館業務委託費
手数料支出	133	123	10	法人登記手数料
保険料支出	123	107	16	福祉会館昇降機・賠償保険代
賃借料支出	1,838	1,645	193	パソコン・コピー機・輪転機リース料他
租税公課支出	1,510	1,319	191	消費税・印紙税
保守料支出	1,848	1,658	190	福祉会館保守料他
渉外費支出	100	100	0	福祉団体等行事お祝い他
諸会費支出	350	350	0	県社協会費他
助成金支出	400	400	0	
助成金支出	400	400	0	記念払出金他
事業活動支出計(2)	58,555	49,691	8,864	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 19,823	△ 11,403	△ 8,420	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
積立資産取崩収入	1,700	1,700	0	
退職共済積立資産取崩収入	1,700	1,700	0	積立資産取崩
拠点区分間繰入金収入	14,490	11,568	2,922	
拠点区分間繰入金収入	14,490	11,568	2,922	福祉活動推進事業より 771 介護保険事業より 5,043 障がい者総合支援事業より 8,676
その他の活動による収入	4,246	1	4,245	
退職手当積立基金預け金取崩収入	4,246	1	4,245	常勤職員
その他の活動収入計(7)	20,436	13,269	7,167	
その他の活動による支出	5,633	5,450	183	
退職手当積立基金預け金支出	5,633	5,450	183	全社協退職積立基金掛金
その他の活動支出計(8)	5,633	5,450	183	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,803	7,819	6,984	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,020	△ 3,584	△ 1,436	
前期末支払資金残高(12)	5,095	3,936	1,159	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	75	352	△ 277	

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日

(至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
寄付金収入	1,200	1,500	△ 300	
經常経費寄附金収入	1,200	1,500	△ 300	善意銀行
經常経費補助金収入	23,452	23,387	65	
市補助金収入	4,653	4,693	△ 40	
地域福祉推進事業補助金収入	480	480	0	ボランティア養成講座
民間福祉活動活発化促進事業補助金収入	3,225	3,225	0	給食サービス・ボランティアコーディネーター
フクシふれあいまつり補助金収入	115	115	0	フクシふれあいまつり
福祉サービス利用援助事業補助金収入	120	120	0	利用料半額補助
心配ごと相談所運営事業補助金収入	93	93	0	心配ごと相談
在宅重度障がい者(児) 激励事業補助金収入	150	150	0	激励事業
在宅老人介護者支援事業補助金収入	90	100	△ 10	介護者の会
パートナーサービスモデル事業補助金収入	320	350	△ 30	パートナーサービスモデル
生活困窮者支援事業補助金収入	60	60	0	生活困窮者支援
県社協補助金収入	292	301	△ 9	
生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	292	301	△ 9	
共同募金配分金収入	18,507	18,393	114	
一般募金配分金収入	10,807	10,693	114	
歳末たすけあい配分金収入	7,700	7,700	0	
受託金収入	14,278	13,656	622	
市受託金収入	13,007	12,160	847	
障害者社会参加推進事業受託金収入	130	130	0	視覚障がい者支援
福祉機器リサイクル事業受託金収入	130	130	0	福祉用具貸与
介護支援ボランティアポイント制度事業受託金収入	1,000	1,000	0	介護支援ボランティアポイント制度
生活支援コーディネーター設置事業受託金収入	7,497	7,550	△ 53	生活支援コーディネーター設置
ひきこもり支援事業受託金収入	4,250	3,350	900	ひきこもり支援
県社協受託金収入	1,271	1,496	△ 225	
ボランティア・市民活動災害共済事務費受託金収入	29	33	△ 4	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	9	10	△ 1	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	18	36	△ 18	
臨時特例つなぎ資金貸付事業受託金収入	19	19	0	
日常生活自立支援事業業務受託金収入	1,196	1,398	△ 202	
貸付事業収入	60	60	0	
償還金収入	60	60	0	友愛基金貸付金償還金
事業収入	3,372	3,313	59	
参加費収入	95	116	△ 21	行事参加費
利用料収入	3,277	3,197	80	給食・介護特別食他利用料
受取利息配当金収入	3	3	0	
受取利息配当金収入	3	3	0	
事業活動収入計(1)	42,365	41,919	446	
人件費支出	17,247	16,254	993	
職員給料支出	7,986	7,975	11	常勤職員
職員賞与支出	1,498	1,523	△ 25	"
非常勤職員給与支出	6,336	5,347	989	ボランティアセンター他賃金
法定福利費支出	1,427	1,409	18	社会保険料他
事業費支出	15,019	15,837	△ 818	
諸謝金支出	1,328	1,588	△ 260	講師謝礼
旅費交通費支出	443	475	△ 32	会議等出席旅費
研修研究費支出	188	182	6	研修会出席旅費
参加費支出	52	47	5	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	1,661	1,774	△ 113	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	419	447	△ 28	冊子・封筒・写真印刷
水道光熱費支出	264	390	△ 126	水道光熱費
車輛費支出	334	357	△ 23	

(単位：千円)

勘定科目		当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
	車輦費支出	213	186	27	任意保険料他
	車輦燃料費支出	121	171	△ 50	車輦燃料費
	修繕費支出	126	121	5	備品他修繕料
	通信運搬費支出	528	572	△ 44	郵送料
	会議費支出	1,539	1,522	17	介護特別食・会議賄
	広報費支出	1,803	1,704	99	共同募金配分金事業他
	業務委託費支出	3,383	3,088	295	敬老事業・バス借上げ他
	手数料支出	388	389	△ 1	給食サービス検便他
	保険料支出	213	266	△ 53	行事用保険料他
	賃借料支出	1,057	1,562	△ 505	会場使用料・車両リース料他
	土地・建物賃借料支出	613	613	0	家屋・駐車場賃借料
	租税公課支出	16	16	0	印紙代
	渉外費支出	652	712	△ 60	敬老事業祝金・災害見舞金
	諸会費支出	12	12	0	会費
事務費支出		300	300	0	
	福利厚生費支出	63	51	12	健康診断料他
	職員被服費支出	0	12	△ 12	
	旅費交通費支出	6	6	0	連絡会議旅費
	研修研究費支出	6	6	0	研修会旅費
	参加費支出	5	5	0	連絡会議参加費
	事務消耗品費支出	11	32	△ 21	事務消耗品
	印刷製本費支出	21	0	21	領収書印刷
	修繕費支出	10	10	0	備品修繕費
	通信運搬費支出	35	35	0	郵送料
	広報費支出	70	70	0	広報費
	賃借料支出	73	73	0	パソコン・コピー機リース料他
貸付事業支出		150	150	0	
	貸付金支出	150	150	0	友愛基金貸付金
助成金支出		21,639	22,315	△ 676	
	助成金支出	21,639	22,315	△ 676	共同募金配分金事業他
	事業活動支出計(2)	54,355	54,856	△ 501	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,990	△ 12,937	947	
<施設整備等による収支>					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>					
拠点区分間繰入金収入		6,700	9,500	△ 2,800	
	拠点区分間繰入金収入	6,700	9,500	△ 2,800	介護保険事業より 200 障がい者総合支援事業より 6,500
サービス区分間繰入金収入		850	1,144	△ 294	
	サービス区分間繰入金収入	850	1,144	△ 294	善意銀行運営より繰入
	その他の活動収入計(7)	7,550	10,644	△ 3,094	
積立資産支出		1	1	0	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1	1	0	
拠点区分間繰入金支出		771	770	1	
	拠点区分間繰入金支出	771	770	1	法人運営事業へ繰出
サービス区分間繰入金支出		850	1,144	△ 294	
	サービス区分間繰入金支出	850	1,144	△ 294	地域福祉活動推進へ 750 心配ごと相談へ 50 福祉サービス利用援助へ 50
	その他の活動支出計(8)	1,622	1,915	△ 293	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,928	8,729	△ 2,801	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,062	△ 4,208	△ 1,854	
	前期末支払資金残高(12)	6,415	4,568	1,847	
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	353	360	△ 7	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日

(至) 令和 5年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<事業活動による収支>				
介護保険事業収入	79,025	77,727	1,298	
居宅介護料収入	42,360	38,856	3,504	
(介護報酬収入)	36,480	33,600	2,880	
介護報酬収入	36,480	33,600	2,880	訪問介護
(利用者負担金収入)	5,880	5,256	624	
介護負担金収入(公費)	420	96	324	訪問介護
介護負担金収入(一般)	5,460	5,160	300	"
居宅介護支援介護料収入	23,625	25,433	△ 1,808	
居宅介護支援介護料収入	22,942	24,761	△ 1,819	居宅介護支援
介護予防支援介護料収入	683	672	11	"
介護予防・日常生活支援総合事業収入	12,386	13,396	△ 1,010	
事業費収入	11,090	12,004	△ 914	訪問介護・居宅介護支援
事業負担金収入(公費)	96	132	△ 36	訪問介護
事業負担金収入(一般)	1,200	1,260	△ 60	"
その他の事業収入	654	42	612	
補助事業収入(公費)	640	0	640	訪問介護
受託事業収入	14	42	△ 28	居宅介護支援
受取利息配当金収入	127	167	△ 40	
受取利息配当金収入	127	167	△ 40	
その他の収入	11	10	1	
受入研修費収入	1	0	1	実習生受入
雑収入	10	10	0	
雑収入	10	10	0	
事業活動収入計(1)	79,163	77,904	1,259	
人件費支出	73,430	72,373	1,057	
職員給料支出	28,205	26,898	1,307	ヘルパー・ケアマネ・嘱託職員
職員賞与支出	10,981	11,080	△ 99	"
非常勤職員給与支出	25,680	26,080	△ 400	登録ヘルパー
法定福利費支出	8,564	8,315	249	社会保険料他
事業費支出	5,370	5,657	△ 287	
諸謝金支出	40	40	0	講師謝礼
旅費交通費支出	10	10	0	会議等出席旅費
研修研究費支出	302	168	134	研修会出席旅費
参加費支出	208	116	92	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	700	600	100	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	145	185	△ 40	ヘルパー訪問日誌・封筒印刷
車輦費支出	465	867	△ 402	
車輦費支出	226	582	△ 356	任意保険料・車検代他
車輦燃料費支出	239	285	△ 46	車輦燃料費
通信運搬費支出	846	884	△ 38	電話・FAX・郵送料
会議費支出	23	33	△ 10	会議賄
広報費支出	258	269	△ 11	PR用
手数料支出	60	60	0	口座振替手数料
保険料支出	35	31	4	損害保険料
賃借料支出	1,588	1,704	△ 116	コピー機・電話機・FAX・パソコン・車両リース料
租税公課支出	67	58	9	消費税他
保守料支出	575	582	△ 7	システム保守料
諸会費支出	38	40	△ 2	会費他
雑支出	10	10	0	

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
事務費支出	1,399	1,456	△ 57	
福利厚生費支出	455	442	13	健康診断料他
職員被服費支出	172	176	△ 4	制服代
事務消耗品費支出	10	11	△ 1	介護事業所
水道光熱費支出	341	357	△ 16	〃
修繕費支出	10	48	△ 38	事務備品修繕
業務委託費支出	378	388	△ 10	介護事業所警備・清掃
保険料支出	27	28	△ 1	介護事業所火災保険他
賃借料支出	6	6	0	
助成金支出	6	6	0	
助成金支出	6	6	0	
事業活動支出計(2)	80,205	79,492	713	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,042	△ 1,588	546	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	413	△ 413	
ソフトウェア取得支出	0	413	△ 413	
施設整備等支出計(5)	0	413	△ 413	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 413	413	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	24	0	24	
介護保険等事業安定積立資産支出	24	0	24	債権金利調整
拠点区分間繰入金支出	5,243	4,299	944	
拠点区分間繰入金支出	5,243	4,299	944	法人運営事業へ 5,043 福祉活動推進事業へ 200
その他の活動支出計(8)	5,267	4,299	968	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,267	△ 4,299	△ 968	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,309	△ 6,300	△ 9	
前期末支払資金残高(12)	29,107	38,110	△ 9,003	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	22,798	31,810	△ 9,012	

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日

(至) 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<事業活動による収支>				
障害福祉サービス等事業収入	50,773	49,307	1,466	
自立支援給付費収入	49,100	48,676	424	
介護給付費収入	45,720	46,200	△ 480	居宅介護・同行援護
計画相談支援給付費収入	3,380	2,476	904	相談支援
利用者負担金収入	456	276	180	居宅介護・同行援護
その他の事業収入	1,217	355	862	
補助事業収入(公費)	960	0	960	居宅介護・同行援護
受託事業収入	255	354	△ 99	移動支援・相談支援
その他の事業収入	2	1	1	移動支援
受取利息配当金収入	6	10	△ 4	
受取利息配当金収入	6	10	△ 4	
事業活動収入計(1)	50,779	49,317	1,462	
人件費支出	38,769	35,221	3,548	
職員給料支出	13,140	10,812	2,328	ヘルパー・相談支援専門員
職員賞与支出	5,628	4,920	708	〃
非常勤職員給与と支出	16,600	16,620	△ 20	登録ヘルパー
法定福利費支出	3,401	2,869	532	社会保険料他
事業費支出	2,066	1,835	231	
研修研究費支出	95	68	27	研修会出席旅費
参加費支出	60	60	0	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	200	200	0	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	52	62	△ 10	封筒印刷
車輦費支出	205	240	△ 35	
車輦費支出	98	137	△ 39	任意保険料他
車輦燃料費支出	107	103	4	車輦燃料費
通信運搬費支出	192	181	11	電話代・郵送料
会議費支出	5	5	0	会議賄
広報費支出	53	41	12	PR用
手数料支出	6	20	△ 14	口座振替手数料
保険料支出	20	17	3	損害保険料
賃借料支出	762	691	71	コピー機・電話機・ファクシミリ・パソコン・車両リース代
租税公課支出	2	1	1	
保守料支出	399	234	165	システム保守料
諸会費支出	5	5	0	
雑支出	10	10	0	
事務費支出	444	275	169	
福利厚生費支出	150	131	19	健康診断料他
職員被服費支出	112	0	112	制服代
事務消耗品費支出	3	3	0	介護事業所
水道光熱費支出	81	64	17	〃
業務委託費支出	89	69	20	介護事業所警備・清掃
保険料支出	7	6	1	介護事業所火災保険他
賃借料支出	2	2	0	
助成金支出	2	2	0	
助成金支出	2	2	0	
事業活動支出計(2)	41,281	37,333	3,948	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,498	11,984	△ 2,486	

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	231	△ 231	
ソフトウェア取得支出	0	231	△ 231	
施設整備等支出計(5)	0	231	△ 231	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 231	231	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	15,176	15,999	△ 823	
拠点区分間繰入金支出	15,176	15,999	△ 823	法人運営事業へ 8,676 福祉活動推進事業へ 6,500
その他の活動支出計(8)	15,176	15,999	△ 823	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,176	△ 15,999	823	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,678	△ 4,246	△ 1,432	
前期末支払資金残高(12)	29,704	32,653	△ 2,949	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	24,026	28,407	△ 4,381	

収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日

(至) 令和 5年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
事業収入	5,841	6,161	△ 320	
利用料収入	5,799	6,104	△ 305	貸衣裳利用料
その他の事業収入	42	57	△ 15	リサイクル収入
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	5,843	6,163	△ 320	
人件費支出	4,391	4,401	△ 10	
非常勤職員給与支出	4,323	4,334	△ 11	パート職員賃金
法定福利費支出	68	67	1	労働保険料
事業費支出	1,984	2,224	△ 240	
消耗器具備品費支出	900	1,000	△ 100	衣裳購入・衣裳用消耗品
印刷製本費支出	55	55	0	申込書・チラシ印刷
車輛費支出	111	101	10	
車輛費支出	57	55	2	任意保険料他
車輛燃料費支出	54	46	8	車輛燃料費
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	18	20	△ 2	
会議費支出	3	3	0	
広報費支出	96	74	22	展示会他広報
手数料支出	270	300	△ 30	クリーニング代
賃借料支出	241	304	△ 63	展示会マゼンソース・車両リース
租税公課支出	280	357	△ 77	消費税
事務費支出	83	119	△ 36	
福利厚生費支出	43	43	0	健康診断料他
職員被服費支出	0	38	△ 38	
旅費交通費支出	31	29	2	
事務消耗品費支出	9	9	0	事務消耗品
事業活動支出計(2)	6,458	6,744	△ 286	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 615	△ 581	△ 34	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	400	600	△ 200	
器具及び備品取得支出	400	600	△ 200	
施設整備等支出計(5)	400	600	△ 200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400	△ 600	200	
<その他の活動による収支>				
積立資産取崩収入	800	1,200	△ 400	
備品等購入(特別)資産取崩収入	800	1,200	△ 400	積立資産取崩
その他の活動収入計(7)	800	1,200	△ 400	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	800	1,200	△ 400	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 215	19	△ 234	
前期末支払資金残高(12)	4,573	3,108	1,465	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	4,358	3,127	1,231	